

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦日出男
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定安一男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定安一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,286,753	11,584,073	17,391,528
経常利益 (千円)	536,900	557,454	1,703,002
四半期(当期)純利益 (千円)	283,028	356,183	967,169
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	202,820	295,564	896,445
純資産額 (千円)	15,925,807	16,732,724	16,543,381
総資産額 (千円)	22,256,983	26,647,211	28,609,112
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.81	23.67	64.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.55	62.79	57.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,315	3,090,516	3,201,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,857	3,129,529	4,981,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,621	304,393	55,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,404,575	8,354,701	8,620,083

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.80	24.49

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・アジア等を中心とした輸出及び生産にも牽引されるとともに、東日本大震災後の景気減退からも、復興需要や生産活動が正常化に向かうなど緩やかな回復基調にあった一方で、電力供給不足や長期化する円高が懸念され先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、世界経済においては、米国は依然高い失業率であり個人消費が伸び悩み、欧州でも債務不安による金融市場の混乱が続くなど、景気は減速感が払拭できないまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前期に引き続き環境エネルギー分野及び電気電子部材関連に注力し、高精度薄膜塗工装置の拡販に努めてまいりました。

また、受注状況におきましては、海外顧客を中心とした光学機能性フィルム関連及びリチウムイオン電池関連の装置を中心に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,584百万円（前年同期比84.3%増）となり、利益面では営業利益は542百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は557百万円（前年同期比3.8%増）、四半期純利益は356百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

受注残高につきましては、16,558百万円（前期末比15.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器部門)

当部門は、液晶表示用機能フィルム製造装置関連を中心に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は3,624百万円（前年同期比12.0%減）となりました。また、セグメント利益は333百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

受注残高につきましては、10,239百万円（前期末比23.5%増）となりました。

(化工機関連機器部門)

当部門は、主力の電気・電子部材向成膜装置などが低調に推移したものの、真空薄膜装置が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は7,530百万円（前年同期比311.0%増）となりました。また、セグメント利益は487百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

受注残高につきましては、6,155百万円（前期末比44.2%減）となりました。

(その他)

当部門は、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っております。

その結果、売上高は428百万円（前年同期比27.5%増）となりました。また、セグメント利益は105百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

受注残高につきましては、162百万円（前期末比24.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも265百万円減少し、8,354百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは3,090百万円(前年同期は574百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が557百万円になったこと及び、売上債権が1,623百万円増加したこと、また、仕入債務が1,130百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは3,129百万円(前年同期は679百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券を取得したことにより599百万円の支出があったこと及び、有価証券を売却したことにより3,930百万円の収入があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは304百万円(前年同期は165百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増減額が50百万円増加したこと、長期借入金の返済を247百万円行ったこと、また、配当金の支払を105百万円行ったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、224百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であり、

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,961百万円減少し、26,647百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,878百万円減少し、22,236百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が885百万円、受取手形及び売掛金が1,520百万円、仕掛品が253百万円増加しましたが、有価証券が4,444百万円減少したことにより、

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、4,410百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が113百万円減少したことにより、

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,970百万円減少し、8,733百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,135百万円、1年内返済予定の長期借入金85百万円、未払法人税等が449百万円、前受金が103百万円それぞれ減少したことにより、

固定負債は前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、1,180百万円となりました。その主な要因は、借入金の約定返済により長期借入金161百万円減少したことにより、

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、16,732百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る期末配当金を105百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金が60百万円減少したこと、また四半期純利益を356百万円計上したことにより、

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.41
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,168	7.58
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,000	6.49
オーエム04エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	984	6.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	958	6.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	694	4.50
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street, London EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	461	2.99
メロン バンク エービーエヌ ア ムロ グローバル カストディ エ ヌブイ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	303	1.96
計	-	8,486	55.12

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が348千株あります。
2 ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。
3 上記のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 958千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 694千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,967,000	14,967	-
単元未満株式	普通株式 79,379	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	14,967	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式786株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	348,000	-	348,000	2.26
計	-	348,000	-	348,000	2.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,593,239	7,478,862
受取手形及び売掛金	5,369,513	6,890,020
有価証券	6,653,364	2,208,939
仕掛品	4,906,336	5,159,846
原材料及び貯蔵品	98,808	99,508
その他	497,348	402,950
貸倒引当金	3,290	3,136
流動資産合計	24,115,320	22,236,992
固定資産		
有形固定資産	2,880,049	2,766,760
無形固定資産	128,940	123,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,671	1,077,449
その他	416,122	450,118
貸倒引当金	7,993	7,993
投資その他の資産合計	1,484,801	1,519,575
固定資産合計	4,493,791	4,410,218
資産合計	28,609,112	26,647,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535,548	6,399,582
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	493,460	408,212
未払法人税等	640,890	191,624
前受金	1,158,238	1,054,815
賞与引当金	180,150	181,249
製品保証引当金	26,900	24,000
その他	668,661	424,263
流動負債合計	10,703,848	8,733,747
固定負債		
長期借入金	438,740	276,820
退職給付引当金	725,023	706,672
役員退職慰労引当金	168,150	167,600
資産除去債務	22,658	22,905
その他	7,310	6,741
固定負債合計	1,361,882	1,180,740
負債合計	12,065,731	9,914,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	13,651,564	13,902,280
自己株式	405,663	406,416
株主資本合計	16,433,444	16,683,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,936	49,316
その他の包括利益累計額合計	109,936	49,316
純資産合計	16,543,381	16,732,724
負債純資産合計	28,609,112	26,647,211

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,286,753	11,584,073
売上原価	4,973,535	10,132,967
売上総利益	1,313,218	1,451,105
販売費及び一般管理費	820,182	908,114
営業利益	493,035	542,990
営業外収益		
受取利息	5,427	7,089
受取配当金	11,179	17,849
受取保険金	12,070	-
その他	22,472	15,255
営業外収益合計	51,149	40,194
営業外費用		
支払利息	5,860	6,324
為替差損	-	15,017
その他	1,424	4,388
営業外費用合計	7,284	25,730
経常利益	536,900	557,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,905	-
特別利益合計	6,905	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,390	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,039	-
投資有価証券売却損	114	-
特別損失合計	15,544	-
税金等調整前四半期純利益	528,260	557,454
法人税、住民税及び事業税	256,008	191,038
法人税等調整額	10,775	10,232
法人税等合計	245,232	201,270
少数株主損益調整前四半期純利益	283,028	356,183
四半期純利益	283,028	356,183

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283,028	356,183
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	80,207	60,619
その他の包括利益合計	80,207	60,619
四半期包括利益	202,820	295,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,820	295,564
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528,260	557,454
減価償却費	202,975	188,437
賞与引当金の増減額（は減少）	1,438	1,099
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,475	154
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,439	18,351
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,320	550
製品保証引当金の増減額（は減少）	5,200	2,900
受取利息及び受取配当金	16,606	24,938
支払利息	5,860	6,324
固定資産売却損益（は益）	162	56
売上債権の増減額（は増加）	276,746	1,623,930
たな卸資産の増減額（は増加）	1,260,685	261,921
仕入債務の増減額（は減少）	660,325	1,130,625
その他	40,061	177,944
小計	322,296	2,488,055
利息及び配当金の受取額	17,856	20,599
利息の支払額	5,860	6,324
法人税等の支払額	5,840	630,404
法人税等の還付額	245,864	13,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,315	3,090,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301,000	101,000
定期預金の払戻による収入	1,000	68,000
有価証券の取得による支出	-	599,400
有価証券の売却による収入	-	3,930,000
有形固定資産の取得による支出	346,599	32,959
有形固定資産の売却による収入	250	100
無形固定資産の取得による支出	10,855	29,278
投資有価証券の取得による支出	1,741	101,367
投資有価証券の売却による収入	485	1,732
その他	21,396	6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,857	3,129,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	50,000
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	240,948	247,168
自己株式の取得による支出	2,065	1,378
自己株式の売却による収入	-	482
配当金の支払額	90,629	105,505
その他	735	824
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,621	304,393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,080	265,381
現金及び現金同等物の期首残高	10,344,494	8,620,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,404,575	8,354,701

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 174,516千円 賞与引当金繰入額 42,276千円 退職給付費用 19,403千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,830千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 186,503千円 賞与引当金繰入額 43,125千円 退職給付費用 15,538千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,618,864千円 有価証券 2,566,710千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 781,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,404,575千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,478,862千円 有価証券 2,208,939千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 534,000千円 償還期限が3ヶ月を超える有価証券 799,100千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,354,701千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	75,235	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,325	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	90,273	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	4,118,119	1,832,198	336,436	6,286,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,118,119	1,832,198	336,436	6,286,753
セグメント利益	479,170	338,855	74,128	892,153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	892,153
全社費用(注)	399,118
四半期連結損益計算書の営業利益	493,035

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	3,624,477	7,530,777	428,818	11,584,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,624,477	7,530,777	428,818	11,584,073
セグメント利益	333,764	487,188	105,500	926,454

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	926,454
全社費用(注)	383,463
四半期連結損益計算書の営業利益	542,990

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	6,354,852	6,354,852	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,354,852	6,354,852	-

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,909,839	1,909,839	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,909,839	1,909,839	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円81銭	23円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	283,028	356,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	283,028	356,183
普通株式の期中平均株式数(株)	15,048,860	15,046,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日として、株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,273千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。